

# 米価高騰の深層

## ～何が見落とされているのか～



### 鈴木宣弘

東京大学大学院 特任教授

すずき・のぶひろ／1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流科長、九州大学教授などを経て、2006年から東京大学大学院教授。2024年4月から現職。食料安全保障推進財団理事長。専門は農業経済学、国際貿易論。『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』（平凡社新書）、『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』（東京大学出版会）ほか著書多数。

日本農業の根幹と日本人の主食が失われ、「日本は飢える」というシナリオに向かいつつある。コメの需要が減るから生産も減らし続けていくという政策を続けていたら「負のスパイラル」で、日本の稲作とコメ業界は縮小していくだけである。一時的に輸入に頼っても、それが滞ればすぐに危機が訪れてしまう。

### ■ なぜ、いまだに価格高騰？

米価高騰の原因は流通業界の「買い占め」と言われているが、見落とされている点がある。

暑さのために低品質米（白く濁ったコメ、ひび割れのコメ）が増えていて生産量の割に流通できるコメが減っている可能性がある。その見通しの甘さを認めず、流通に責任転嫁しようとしている。

「コメは十分あるが、問題は流通にある」と政府は言っている。しかし、市場関係者が「不足感」を感じているから、買いだめが起こるわけで、足りていると政府が言い張るのは無理がある。水田つぶしと時給が10円しかないような農家の疲弊に暑さの影響も加わって生産が減りすぎている。

価格が上がったといっても農家からすると30年前の価格に戻っただけで、やっ



と一息つけるか、という程度で、すでに疲弊している現場の生産が一気に増えるのは難しいと流通業界も見込んでいるのだろう。

政府はこれまで頑なに備蓄米放出を否定してきた。大きな理由は、①「コメは余っている」と言ってきたのに備蓄放出で「コメ不足」を認めることはメンツがつぶれる、②そもそも、需給調整は市場に委ねるべきものとし、コメを過剰時に買い上げて不足時に放出する役割は担わず、よほどの事態でないと主食用の放出は行わない方針が決まっているので、「この程度」ではできない、要は、「コメ不足とは認めない」ということだった。その認識は今も変えていない。悪いのは流通だ、として正当化しようとしている。

※コメ価格高騰に世論の批判が高まるなかで、2月14日に江藤拓農林水産大臣がコメの流通不足に対処するために政府備蓄米を21万トン放出すると発表した。あくまで「コメは足りている」「コメが21万トン隠されているため」としているが、事の本質は、流通の問題ではなく、生産が減っているからだ、いまだに認めようとしていない。

## ■ 備蓄米「活用」の効果は？

農協がコメ価格を吊り上げていると言うのは実態と違う。農協は今、コメが集まらず困っている。共販で、概算金1万8,000円で、あとで5,000円追加払いの見込みでも、農家は、すぐに2万2,000円くらいで買いに来る業者さんに売ってしまいがちになる。

根底にあるのは、農家が赤字をやめていくのを放置して、田んぼを潰せば、一時金、手切れ金だけ払うからもうやめなさい、と誘導して、農村現場を苦しめてきたツケである。予算を削りたい財政当局の強い意志がある。

備蓄米「活用」の発動基準が「円滑な流通に支障が生じる場合」では、曖昧で、影響見込みもはかりにくい。いつ、どれだけ、発動されるかわからず、様子見で、これ以上は上がらない抑止効果はある程度は見込まれる。

なお、コメは余っているのに流通に支障が生じたから備蓄米を「活用」するのであって、足りないから「放出」するのではないと、つまらぬメンツにこだわり

続けている。

備蓄米の放出ルールによって効果は変わる。放出基準価格を2万円にし、買戻基準価格を15,000円としたら、その範囲内に米価が収まるように調整が働く。明確な数値の発動基準にして、関係者がそれを目安に動けるようにすべきである。

今のようにコメ生産を減らし現場農家の疲弊を放置する事態が続けば、趨勢的にコメ不足状態は続くと思込まれる。

## ■ 今後の日本の稲作・コメ業界はどうか？

生産調整から需要創出へ切り替えなくてはならない。

需要が減るから生産も減らし続けていく政策誘導を続けたら負のスパイラルで、コメ産業は縮小していきただけである。日本農業の根幹と日本の主食が失われ、一時的に輸入に頼っても、それが滞れば、日本人は飢える。

日本の水田をフル活用すれば、今の700万トンから1,300万トンにコメ生産を増やせる。コメ需要は減るとの見通しは間違い。備蓄1.5か月分では少なすぎる。備蓄は安全保障上の需要だ。小麦やとうもろこしの輸入が減るリスクも高まっている中、コメのパンや麺、飼料米を増やすのは安全保障上のコメ需要で、貧困層増大の下でのフードバンクや子ども食堂を通じたコメ支援も必要だ。備蓄とそれらを合わせたらコメ需要は膨大にある。

輸出も選択肢ではある。米国はコメの生産コストと安い販売価格との差額を補てんして、実質的な輸出補助金で輸出を拡大している。日本も輸出向けには4万円／10a補てんしているが、米国のように国内、輸出を問わず、全生産に4万円補填すれば、輸出向けの国内転用制限の問題は解決できる。

米国はコメなど穀物3品目の輸出向け補てんだけで多い年には1兆円投入している。日本はコメ全体に4万円／10aで5,000億円程度。米国に比べたら過大な補助ではない。

どんどん増産できるように、農家に支援金を出せば、コメ価格は上がりすぎずに消費者も助かる。そして、需要を創出するのに財政出動する。そうすれば縮小でなく好循環で市場が拡大できる。